

多 度 津 町 景 気 観 測 調 査

《2017年第一四半期(4-6月)調査結果》

1. 調査期間 2017年6月6日～20日

2. 調査対象 会員38企業に調査票配布(回収25企業 回収率66%)

業 種	製造	建設	卸売	小売	サービス
件 数	12	5	4	8	9

3. 調査項目 今期(h29.4~6月)を基準に前年同期比、来期予測を売上・採算・仕入単価・従業員・業況・資金繰りの項目について調査。

※DI指数は、景況判断状況を表すもので増加・好転などの回答割合から減少、悪化などの回答割合を差し引きし、ゼロを基準としてプラス値で景気の上向き、マイナス値で景気の下向きを表す

4. 全産業

売上・採算・従業員・資金繰りはプラス値、特に従業員は40.0と人手不足感が高い。仕入単価・業況は▲値で原材料の上昇、業況悪化が懸念される。

先行きの見通しについて業況はやや改善、資金繰りやや悪化と予測するもプラス域である。売上・仕入単価では▲値となり悪化の見込みが増加。従業員はプラス値が高く、人手不足は解消されないと予測している。

売上高	今期	来期	採算	今期	来期	仕入単価	今期	来期	従業員	今期	来期	業況	今期	来期	資金繰り	今期	来期
増加	28.0%	24.0%	好転	20.0%	20.0%	下落	4.0%	0.0%	不足	44.0%	44.0%	好転	12.0%	20.0%	好転	16.7%	12.5%
不変	52.0%	48.0%	不変	64.0%	60.0%	不変	68.0%	68.0%	不変	52.0%	56.0%	不変	72.0%	64.0%	不変	83.3%	79.2%
減少	20.0%	28.0%	悪化	16.0%	20.0%	上昇	28.0%	32.0%	過剰	4.0%	0.0%	悪化	16.0%	16.0%	悪化	0.0%	8.3%
合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%
DI	8%	-4.0%	DI	4.0%	0.0%	DI	-24.0%	-32.0%	DI	40.0%	44.0%	DI	-4.0%	4.0%	DI	16.7%	4.2%

5. 業種別

製造業は、業況・仕入単価が▲で悪化。売上・採算・従業員・資金繰りはプラス域にある。特に従業員はプラス値が高く人手不足感が強まっている。建設業は、業況・売上・採算・資金繰り横ばい。仕入単価は▲25と上昇傾向が強まっている。従業員はプラス値が高く人手不足感が強い。卸売業は、業況・売上・採算・従業員・資金繰りはプラス域。仕入単価は横ばい。小売業は、業況・売上・仕入単価、資金繰りは横ばい。採算のみ▲33.3と収益は悪化。サービス業は、業況・仕入単価・従業員・資金繰りは横ばい。売上・採算はプラス値にある。

製造業

売上高	今期	来期	採算	今期	来期	仕入単価	今期	来期	従業員	今期	来期	業況	今期	来期	資金繰り	今期	来期
増加	33.3%	50.0%	好転	25.0%	41.7%	下落	8.3%	0.0%	不足	58.3%	50.0%	好転	16.7%	33.3%	好転	27.3%	27.3%
不変	33.3%	25.0%	不変	50.0%	41.7%	不変	41.7%	50.0%	不変	33.3%	50.0%	不変	50.0%	50.0%	不変	72.7%	72.7%
減少	33.3%	25.0%	悪化	25.0%	16.7%	上昇	50.0%	50.0%	過剰	8.3%	0.0%	悪化	33.3%	16.7%	悪化	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%
DI	0.0%	25.0%	DI	0.0%	25.0%	DI	-41.7%	-50.0%	DI	50.0%	50.0%	DI	-16.7%	16.7%	DI	27.3%	27.3%

建設業

売上高	今期	来期	採算	今期	来期	仕入単価	今期	来期	従業員	今期	来期	業況	今期	来期	資金繰り	今期	来期
増加	25.0%	0.0%	好転	0.0%	0.0%	下落	0.0%	0.0%	不足	50.0%	50.0%	好転	0.0%	0.0%	好転	0.0%	0.0%
不変	50.0%	75.0%	不変	100.0%	100.0%	不変	75.0%	50.0%	不変	50.0%	50.0%	不変	100.0%	75.0%	不変	100.0%	100.0%
減少	25.0%	25.0%	悪化	0.0%	0.0%	上昇	25.0%	50.0%	過剰	0.0%	0.0%	悪化	0.0%	25.0%	悪化	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%
DI	0.0%	-25.0%	DI	0.0%	0.0%	DI	-25.0%	-50.0%	DI	50.0%	50.0%	DI	0.0%	-25.0%	DI	0.0%	0.0%

卸売業

売上高	今期	来期	採算	今期	来期	仕入単価	今期	来期	従業員	今期	来期	業況	今期	来期	資金繰り	今期	来期
増加	50.0%	0.0%	好転	50.0%	0.0%	下落	0.0%	0.0%	不足	50.0%	50.0%	好転	50.0%	50.0%	好転	50.0%	0.0%
不変	50.0%	100.0%	不変	50.0%	100.0%	不変	100.0%	100.0%	不変	50.0%	50.0%	不変	50.0%	50.0%	不変	50.0%	100.0%
減少	0.0%	0.0%	悪化	0.0%	0.0%	上昇	0.0%	0.0%	過剰	0.0%	0.0%	悪化	0.0%	0.0%	悪化	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%
DI	50.0%	0.0%	DI	50.0%	0.0%	DI	0.0%	0.0%	DI	50.0%	50.0%	DI	50.0%	50.0%	DI	50.0%	0.0%

小売業

売上高	今期	来期	採算	今期	来期	仕入単価	今期	来期	従業員	今期	来期	業況	今期	来期	資金繰り	今期	来期
増加	0.0%	0.0%	好転	0.0%	0.0%	下落	0.0%	0.0%	不足	33.3%	66.7%	好転	0.0%	0.0%	好転	0.0%	0.0%
不変	100.0%	33.3%	不変	66.7%	33.3%	不変	100.0%	100.0%	不変	66.7%	33.3%	不変	100.0%	66.7%	不変	100.0%	66.7%
減少	0.0%	66.7%	悪化	33.3%	66.7%	上昇	0.0%	0.0%	過剰	0.0%	0.0%	悪化	0.0%	33.3%	悪化	0.0%	33.3%
合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%
DI	0.0%	-66.7%	DI	-33.3%	-66.7%	DI	0.0%	0.0%	DI	33.3%	66.7%	DI	0.0%	-33.3%	DI	0.0%	-33.3%

サービス業

売上高	今期	来期	採算	今期	来期	仕入単価	今期	来期	従業員	今期	来期	業況	今期	来期	資金繰り	今期	来期
増加	25.0%	0.0%	好転	25.0%	0.0%	下落	0.0%	0.0%	不足	0.0%	0.0%	好転	0.0%	0.0%	好転	0.0%	0.0%
不変	75.0%	75.0%	不変	75.0%	75.0%	不変	100.0%	100.0%	不変	100.0%	100.0%	不変	100.0%	100.0%	不変	100.0%	75.0%
減少	0.0%	25.0%	悪化	0.0%	25.0%	上昇	0.0%	0.0%	過剰	0.0%	0.0%	悪化	0.0%	0.0%	悪化	0.0%	25.0%
合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%	合計	100.0%	100.0%
DI	25.0%	-25.0%	DI	25.0%	-25.0%	DI	0.0%	0.0%	DI	0.0%	0.0%	DI	0.0%	0.0%	DI	0.0%	-25.0%

【業況感コメント】

- ・派遣会社に求人しても人が集まらない状況が続いている。(製造業)
- ・今後、住宅着工戸数の減少が見込まれビルダーと工務店の格差が広がり、商流が変化しており厳しくなる状況である。この為シェアの維持拡大が最大の課題となっている。(製造業)
- ・今期は円高による仕入単価の下落により収益を確保できているが市況が悪くなる前に他の施策を進捗する必要がある。(製造業)
- ・人手不足に関しては定年による自然減に対し求人を行っているが対応しきれてない状況で設備改善による省力化について検討を進めている。(製造業)
- ・業界では技術者不足、職人の高齢化が一番大きな悩みである。人手不足により工事を受注できなかったり、受注しても工期に間に合わなかったりする。また、経営事項審査の技術者数の配点が高いので社員数の少ない中小の会社は不利になる。(建設業)
- ・例年以上に案件の発生が遅れる傾向にあり、来期3カ月の景況感は楽観できない状況であるが、昨年人員を増やし、業況回復を見込んでいる。更に増員する予定で年末に向けて営業活動を増強させる。インバウンドの状況判断も早急に現地調査を行いたい。(サービス業)
- ・東京オリンピックに向けてスポーツ市場の動きが活発である。(製造業)